

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,648	△6.7	1,338	△11.4	1,256	△16.7	810	△27.3
27年3月期	17,835	3.6	1,511	△0.1	1,509	2.5	1,114	22.4

(注) 包括利益 28年3月期 684百万円(△48.3%) 27年3月期 1,322百万円(20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.55	98.72	8.4	8.4	8.0
27年3月期	136.91	135.93	12.8	10.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 0百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,737	10,150	67.2	1,217.68
27年3月期	15,192	9,573	61.4	1,146.57

(参考) 自己資本 28年3月期 9,910百万円 27年3月期 9,331百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,239	△290	△1,019	1,558
27年3月期	1,127	△309	△783	1,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	122	11.0	1.4
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	146	18.1	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	3.4	550	1.8	525	2.2	350	6.5	43.00
通期	17,500	5.1	1,400	4.6	1,330	5.8	880	8.6	108.13

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,745,408株	27年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	28年3月期	606,786株	27年3月期	606,786株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,138,622株	27年3月期	8,138,622株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,784	△9.2	1,007	△17.4	977	△20.7	631	△32.4
27年3月期	15,181	2.9	1,219	△5.1	1,232	△4.4	933	16.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	77.59		76.95					
27年3月期	114.75		113.94					

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,681	8,565	67.2	1,046.56
27年3月期	13,142	8,038	60.9	983.59

(参考) 自己資本 28年3月期 8,517百万円 27年3月期 8,005百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,739	4.5	420	23.1	415	22.0	285	28.4	円 銭 35.02
通期	14,700	6.6	1,130	12.1	1,100	12.5	762	20.7	93.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付書類】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年5月27日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、個人消費の回復の遅れや中国をはじめとするアジア新興国においては不安定な経済環境のもとで推移しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、太陽光関連市場の縮小のほか建設現場での人手不足による工期の遅れや着工件数の減少等により商流に停滞感が生じました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,648百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益1,338百万円（同11.4%減）、経常利益1,256百万円（同16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円（同27.3%減）となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①ファスニング事業

公共事業等の需要が減少したほか、太陽光関連市場の縮小等による影響を受け、当社主力製品である金属系・接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,606百万円（前連結会計年度比7.8%減）、セグメント利益は1,731百万円（同10.8%減）となりました。

②機能材事業

電動油圧工具関連は、円安の影響により海外販売は好調に推移いたしましたが、国内販売は微減となりました。また、電子基板関連やアルコール測定器の販売は好調に推移いたしましたが、FRPシート関連の販売は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,041百万円（同2.9%減）、セグメント利益は497百万円（同5.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気は穏やかな回復基調で推移しておりますが、世界経済の減速や円高・原油安の波及、さらには4月に発生した熊本の震災による実体経済への影響などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。建設業界におきましても、鋼材価格の上昇傾向や人員・資材不足による工事の遅れや着工の先送り等が予想されるほか、震災や円高の影響を受けた企業等による投資抑制のリスクが懸念されます。

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく不安定な状態で推移するものと予測されますが、オリンピック関連事業や震災復興事業、維持保全工事の需要拡大など、中期的には景気を押し上げる材料もみられます。

このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン 2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」を促進させ、更なる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比454百万円（3.0%）減少し、14,737百万円となりました。

流動資産は同318百万円（3.7%）減少の8,322百万円、固定資産は同136百万円（2.1%）減少の6,415百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少が270百万円、建設仮勘定の減少が181百万円となった一方、商品及び製品の増加が131百万円、機械装置及び運搬具の増加が114百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比1,031百万円（18.4%）減少の4,587百万円となりました。流動負債は同736百万円（20.4%）減少の2,874百万円、固定負債は同295百万円（14.7%）減少の1,712百万円となりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少が590百万円、長期借入金の減少が294百万円となった一方、未払法人税等の増加が104百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、10,150百万円となり、前期末に比較して576百万円（6.0%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が688百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して86百万円（5.2%）減少し、当連結会計年度末には1,558百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,239百万円（前連結会計年度は1,127百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,239百万円に加え、減価償却費が325百万円、売上債権の減少額が258百万円となった一方、法人税等の支払額が315百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、290百万円（前連結会計年度は309百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が261百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,019百万円（前連結会計年度は783百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が595百万円、長期借入金の返済による支出が289百万円、配当金の支払額が122百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	50.8	54.9	61.4	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	38.1	65.0	67.8	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	6.2	2.2	2.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	30.5	94.7	85.4	154.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

前記方針に基づき、当期業績を踏まえ総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当を15円00銭から3円00銭増額し、1株当たり年間18円の配当を行うことを平成28年5月18日に開催する取締役会にて決議する予定であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、主にファスニング製品の安定供給や安定品質に関する有効投資や、市場創出に関する新製品の開発などに積極的な投資をしまいたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株につき20円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の動向等について

当社グループの売上高の約7割が、「あと施工アンカー」をはじめとする建設関連製品の卸販売事業であることから、建設業界の動向や設備投資の動向等が急変し、主な販売先である卸問屋及び販売店の業績悪化等があった場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループは、原材料として主に鋼材（スチール鋼、ステンレス鋼）を使用しており、これらの原材料を構成する鉄鉱石やニッケル価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。これに対処するため、状況に応じて販売価格へ転嫁させていく方針ですが、十分に転嫁できなかった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、PL保険へ加入しているほか主力事業所においてはISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、予測を超えた事象により、製品に欠陥が生じた場合、リコール等に伴う費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスクについて

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産し、そのほとんどを国内に輸入しております。このため、現地における法規制等の変更、政治または経済要因さらには自然災害等が、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスクについて

当社グループの売上先の7割は、卸問屋および販売店が占めており、その殆どは中小企業となっております。販売先への現金回収率は8割で顧客に偏りも生じておりませんが、委託先の倒産により取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があり、信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者から知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの主力事業は建設業界に属しており、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法等により法的規制を受けております。最近における自然災害の多発やコンクリート構造物の老朽化等への対応策にかかる上記法律の改廃や新たな法規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される場合があります。結果として業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

当社グループにおける千葉県、静岡県、奈良県所在の主要工場をはじめとする国内外の事業所所在地において、大規模な地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、年度を通じて建設投資の影響を受けやすく上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。このため、期末の売上高が翌期にずれ込む不安要素をはらんでおり、今後も同様の傾向が続く場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

過去3期（平成26年3月期～平成28年3月期）における上・下期の業績表

決算期	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	7,779	9,429	17,209	8,433	9,401	17,835	7,926	8,721	16,648
比率 (%)	45.2	54.8	100.0	47.3	52.7	100.0	47.6	52.4	100.0
営業利益 (百万円)	564	948	1,513	710	800	1,511	540	798	1,338
比率 (%)	37.3	62.7	100.0	47.0	53.0	100.0	40.4	59.6	100.0
経常利益 (百万円)	537	934	1,472	689	819	1,509	513	742	1,256
比率 (%)	36.5	63.5	100.0	45.7	54.3	100.0	40.9	59.1	100.0

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造販売及び太陽光関連事業、耐震補強事業、各種維持・保全事業等を担う「ファスニング事業」、FRPシート関連及び各種測定器、電動油圧工具等の製造販売、並びに電子プリント基板の製造・販売を担う「機能材事業」をセグメントとし事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスニング事業

あと施工アンカーを中心とするドリル、ファスナー等の建設資材の企画開発・原料調達から製造・販売・施工ツールに至る一貫した価値を創造し、顧客に提供しております。また、太陽光関連事業、耐震補強事業、各種維持・保全事業の工事関連の施工管理を行っております。

①あと施工アンカー

あと施工アンカーとは、コンクリートに何かを取り付ける（または固定する）ときに使用される、言わばコンクリート用のねじや釘のようなものであります。コンクリートが固まった後にドリルで孔をあけ、あとからモノを固定するので「あと施工アンカー」と呼ばれます。あと施工アンカーは、その性質により金属系アンカーと接着系アンカー、その他（プラスチック系等）のアンカーとに分類されます。その用途は、高層ビルや工場等の建築物から、ダム・港湾・高速といった土木構造物、さらには内外装の取付けから照明器具の取付けに至るまで幅広く多岐多種にわたります。

②ドリル

アンカーの用途に応じて締結機能を最大限に引き出すための各種ドリルを製造すると共に、配管等を通すために大きな孔を開ける大口径ドリルを取り扱っております。

③ファスナー

壁や屋根を取り付ける際のドリルねじ（留め具）を、当社では「軽量物ファスナー」と総称しております。建物の美観を保つ上で欠かせないファスナー自体の品質と、作業効率を追求した製品を取り扱っております。

④太陽光関連事業

ソーラーパネルを設置する際に、あと施工アンカーをはじめとする締結技術を応用し、架台をコンクリート陸屋根や地盤に安全に留め付ける工法を開発、施工指導と共に施工管理をしております。

⑤耐震補強事業

あと施工アンカーをはじめとする締結技術を応用し、各種構造物を守る工法を開発、耐震補強等に活用しております。材料や施工工具の選定・施工方法等のアドバイスと、製商品の供給から施工管理まで、幅広いサービスを有資格者が提供しております。

(2) 機能材事業

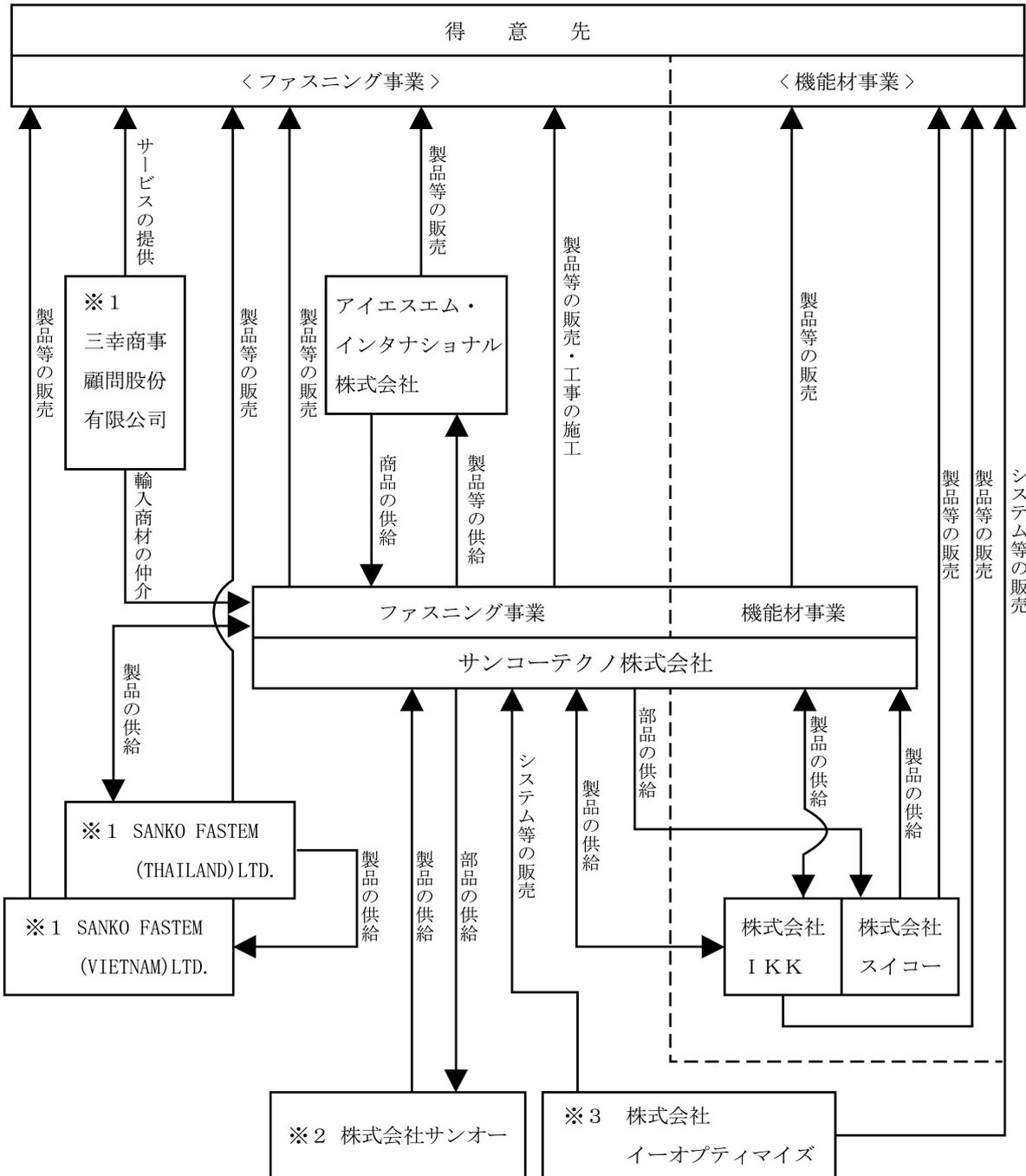
FRPシート関連及び電動油圧工具等の製造・販売、アルコール測定器の製造・販売及び車両の表示板用や工事・事故の表示板用、観測機向けなどの電子プリント基板や各種測定器の生産・販売を行っております。電子プリント基板は、株式会社スイコー（連結子会社）において、設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。

※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ（持分法非適用関連会社）

IT関連のシステム販売を行っております。

〔事業系統図〕



- (注) 無印 国内連結子会社
 ※1 海外連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高成長率、売上高営業利益率を重視するほか、経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）を重視しております。なお、今後は自己資本利益率（ROE）にも着目し、企業価値を高める指標として取り込んでまいりる所存であります。

目標とする売上高成長率は5%以上、売上高営業利益率は8%以上を掲げております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来の「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」の3つのセグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント区分を「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つの事業に再編いたしました。営業体制の強化や事務作業を集約して効率的に収益の改善を目指すほか、顧客の要望に即応できる「一気通貫体制」、環境の変化に即応できる「フレキシブル体制」へと組織を再編することで、当社グループ成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」を促進させ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

以下の4つの視点で経営戦略を推進してまいります。

- ・ 安定成長の実現
平均成長率：5.0%以上・営業利益率：8.0%以上
- ・ メーカーとして魅了する
お客様(後工程)への魅せる化でブランド力アップ
- ・ 現場力アップ
4つのキーワードで現場力アップ
「開発力」、「技術力」、「品質力」、「供給力」
- ・ チーム人財力アップ
3つのマインド育成（マーケティング、コンプライアンス、コミュニケーション）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 開発体制の強化

当社グループでは、ユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みであると認識しております。日々の営業活動やお客様相談に寄せられるユーザー情報をもとに、販売部門と開発部門・製造部門の連携を密にして、独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディに実現することに注力してまいります。

(2) 生産性の向上

当社グループでは、競争力を維持し収益力を拡大していくために、最適な生産体制を追究し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、工事部門においては採算性の高い独自工法に特化した受注を推進してまいります。

(3) 品質の向上

当社グループは、ユーザーに安全かつ安心な製品を継続して使用いただくため、品質管理部門を強化します。製造工程の品質の向上を図ると共に、各種試験等により品質の確認を徹底することで、使用現場で安定した性能が維持されるよう努めてまいります。

(4) グループ戦略の推進

当社グループは、異なる事業分野において複数の事業を展開しております。各事業のミッションを明確化し、これに基づいた戦略を実践してまいります。安定的な収益を確保できる事業と中期の視点から成長を追求する事業とが、それぞれの目的を果たせるよう、当社グループは経営資源を適切に配分してまいります。

(5) 人材の確保と育成

当社グループは、将来の持続的な成長を図る上で、優秀な人材の確保と育成は重要な経営課題であると認識しております。中途採用活動と新規採用活動を並行して、バランスの良い人材構成を構築してまいります。また、社内外研修等に積極的に取り組み人材育成を推進してまいります。

(6) 法令及び社会ルールの遵守

当社グループが事業活動を継続する上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的勢力を排除することは必要不可欠な取組みであると捉えております。今後とも、当社グループで定めているモラル憲章の浸透を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,430	1,615,784
受取手形及び売掛金	3,411,720	3,141,663
商品及び製品	1,724,738	1,856,064
仕掛品	412,275	357,172
未成工事支出金	8,459	15,070
原材料及び貯蔵品	760,577	695,456
未収入金	417,181	436,881
繰延税金資産	109,682	103,193
その他	117,311	103,458
貸倒引当金	△3,107	△2,540
流動資産合計	8,640,269	8,322,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,892,319	3,899,118
減価償却累計額	△2,484,781	△2,541,135
建物及び構築物(純額)	※2 1,407,538	※2 1,357,983
機械装置及び運搬具	3,591,720	3,400,681
減価償却累計額	△3,135,227	△2,830,109
機械装置及び運搬具(純額)	456,492	570,571
工具、器具及び備品	621,562	613,534
減価償却累計額	△550,044	△557,835
工具、器具及び備品(純額)	71,518	55,698
土地	※2 3,082,963	※2 3,149,738
リース資産	63,531	63,531
減価償却累計額	△6,724	△16,527
リース資産(純額)	56,806	47,004
建設仮勘定	230,514	49,051
有形固定資産合計	5,305,834	5,230,048
無形固定資産		
ソフトウェア	40,037	27,053
その他	21,528	19,945
無形固定資産合計	61,566	46,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 244,140	※1 224,868
長期貸付金	119,134	89,562
繰延税金資産	232,272	233,788
投資不動産	504,891	505,644
減価償却累計額	△133,854	△137,709
投資不動産(純額)	※2 371,036	※2 367,934
その他	267,819	270,665
貸倒引当金	△49,514	△48,202
投資その他の資産合計	1,184,890	1,138,617
固定資産合計	6,552,290	6,415,664
資産合計	15,192,559	14,737,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,380	1,098,206
短期借入金	※2 1,554,996	※2 964,163
未払法人税等	155,549	260,536
賞与引当金	122,306	122,268
その他	620,464	429,279
流動負債合計	3,610,697	2,874,453
固定負債		
長期借入金	※2 720,006	※2 425,843
役員退職慰労引当金	36,641	15,851
退職給付に係る負債	1,021,019	1,045,831
繰延税金負債	90,543	96,612
その他	139,833	128,817
固定負債合計	2,008,042	1,712,956
負債合計	5,618,739	4,587,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	7,903,131	8,591,260
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,008,528	9,696,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,410	22,430
為替換算調整勘定	287,569	191,113
その他の包括利益累計額合計	322,979	213,544
新株予約権	33,522	48,278
非支配株主持分	208,789	191,978
純資産合計	9,573,819	10,150,458
負債純資産合計	15,192,559	14,737,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,835,500	16,648,136
売上原価	※1 12,192,160	※1 11,333,436
売上総利益	5,643,339	5,314,699
販売費及び一般管理費		
運賃	358,699	342,259
貸倒引当金繰入額	△3,394	△113
役員報酬	229,640	224,964
給料及び手当	1,387,949	1,390,709
賞与	309,215	248,015
賞与引当金繰入額	87,613	96,685
退職給付費用	161,155	162,693
役員退職慰労引当金繰入額	4,309	3,467
法定福利費	243,962	228,526
減価償却費	124,260	130,449
その他	1,228,802	1,148,443
販売費及び一般管理費合計	※2 4,132,214	※2 3,976,100
営業利益	1,511,125	1,338,599
営業外収益		
受取利息	6,058	4,465
受取配当金	3,873	4,563
仕入割引	44,688	40,569
投資不動産賃貸料	31,367	31,594
持分法による投資利益	445	—
為替差益	48,428	—
その他	24,428	26,352
営業外収益合計	159,292	107,545
営業外費用		
支払利息	12,237	8,136
売上割引	121,795	121,301
持分法による投資損失	—	666
為替差損	—	21,518
その他	27,155	37,932
営業外費用合計	161,188	189,554
経常利益	1,509,230	1,256,590
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,204
投資有価証券売却益	20,773	286
特別利益合計	20,773	1,490
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,388	※4 18,230
特別損失合計	15,388	18,230
税金等調整前当期純利益	1,514,614	1,239,850
法人税、住民税及び事業税	370,549	413,843
法人税等調整額	22,313	15,110
法人税等合計	392,862	428,954
当期純利益	1,121,752	810,896
非支配株主に帰属する当期純利益	7,515	688
親会社株主に帰属する当期純利益	1,114,236	810,208

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,121,752	810,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,758	△13,001
為替換算調整勘定	175,216	△113,408
その他の包括利益合計	※ 200,975	※ △126,409
包括利益	1,322,727	684,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,289,496	700,773
非支配株主に係る包括利益	33,231	△16,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	6,884,914	△244,330	7,990,367
会計方針の変更による累積的影響額			26,060		26,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,590	581,191	6,910,975	△244,330	8,016,427
当期変動額					
剰余金の配当			△122,080		△122,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,114,236		1,114,236
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	992,156	△55	992,100
当期末残高	768,590	581,191	7,903,131	△244,385	9,008,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,666	138,053	147,719	21,507	181,265	8,340,860
会計方針の変更による累積的影響額						26,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,666	138,053	147,719	21,507	181,265	8,366,920
当期変動額						
剰余金の配当						△122,080
親会社株主に帰属する当期純利益						1,114,236
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,744	149,515	175,260	12,015	27,523	214,798
当期変動額合計	25,744	149,515	175,260	12,015	27,523	1,206,898
当期末残高	35,410	287,569	322,979	33,522	208,789	9,573,819

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	7,903,131	△244,385	9,008,528
当期変動額					
剰余金の配当			△122,079		△122,079
親会社株主に帰属する当期純利益			810,208		810,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	
当期変動額合計	—	—	688,128	—	688,128
当期末残高	768,590	581,191	8,591,260	△244,385	9,696,657

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,410	287,569	322,979	33,522	208,789	9,573,819
当期変動額						
剰余金の配当						△122,079
親会社株主に帰属する当期純利益						810,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,979	△96,455	△109,435	14,756	△16,811	△111,490
当期変動額合計	△12,979	△96,455	△109,435	14,756	△16,811	576,638
当期末残高	22,430	191,113	213,544	48,278	191,978	10,150,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,514,614	1,239,850
減価償却費	290,490	325,660
負ののれん償却額	△786	—
持分法による投資損益 (△は益)	△445	666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,293	25,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,309	△20,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,019	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,950	△1,814
受取利息及び受取配当金	△9,932	△9,029
支払利息	12,237	8,136
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,204
固定資産除却損	10,698	4,349
売上債権の増減額 (△は増加)	30,700	258,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,645	△65,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,720	△56,631
その他	115,084	△152,752
小計	1,677,968	1,554,488
利息及び配当金の受取額	10,665	9,109
利息の支払額	△13,202	△8,019
法人税等の支払額	△548,391	△315,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,039	1,239,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20,096	△22,234
有形固定資産の取得による支出	△330,729	△261,245
有形固定資産の売却による収入	—	1,273
無形固定資産の取得による支出	△1,189	△12,804
投資有価証券の売却による収入	32,072	536
貸付けによる支出	△3,197	△306
貸付金の回収による収入	11,231	10,674
その他の支出	△7,344	△7,533
その他の収入	9,753	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,499	△290,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,220,000	△595,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△330,351	△289,996
自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△122,090	△122,289
非支配株主への配当金の支払額	△5,707	△524
その他	△5,042	△11,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,248	△1,019,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,657	△16,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,949	△86,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,691	1,644,640
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,640	1,558,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.

三幸商事顧問股份有限公司

株式会社スイコー

株式会社IKK

アイエスエム・インタナショナル株式会社

SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社サンオー

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社イーオプティマイズ

株式会社イーオプティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、株式会社スイコー、アイエスエム・インタナショナル株式会社、SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から47年
機械装置及び運搬具	2年から17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

ロ. その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,087千円	29,421千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	100,588千円	96,327千円
土地	281,840千円	281,840千円
投資不動産	173,408千円	171,739千円
計	555,837千円	549,906千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	725,714千円	395,000千円
長期借入金	149,996千円	149,996千円
計	875,710千円	544,996千円

なお、当社及び一部の連結子会社が流山工業団地(千葉県流山市所在)に有する土地(当期末帳簿価額700,661千円、前期末帳簿価額700,661千円)・建物(当期末帳簿価額313,176千円、前期末帳簿価額353,670千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高398,731千円、前期末残高454,469千円)に対し、担保に供しております。

3. 債務保証

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三倉工業株式会社	27,064千円	三倉工業株式会社 21,130千円
サンコー・トーカイ株式会社	5,337千円	サンコー・トーカイ株式会社 3,508千円
計	32,402千円	24,639千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,903千円	2,714千円

4. 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	1,425,000千円	830,000千円
差引額	5,075,000千円	5,170,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	23,842千円	△42,069千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	146,841千円	141,682千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	827千円
工具、器具及び備品	—	377千円
計	—	1,204千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,691千円	2,837千円
機械装置及び運搬具	510千円	12,976千円
工具、器具及び備品	3,058千円	1,519千円
無形固定資産	1,128千円	896千円
計	15,388千円	18,230千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,535千円	△17,328千円
組替調整額	△20,773千円	△286千円
税効果調整前	34,761千円	△17,614千円
税効果額	△9,003千円	4,612千円
その他有価証券評価差額金	25,758千円	△13,001千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	175,216千円	△113,408千円
その他の包括利益合計	200,975千円	△126,409千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,372,704	4,372,704	—	8,745,408
合計	4,372,704	4,372,704	—	8,745,408
自己株式				
普通株式	303,369	303,417	—	606,786
合計	303,369	303,417	—	606,786

(注) 1 平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行株式総数は4,372,704株増加し、8,745,408株となっております。

2 普通株式の自己株数の増加のうち303,393株は株式分割による増加、24株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,411
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,096
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,015
合計			—	—	—	—	33,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,080	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,079	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,745,408	—	—	8,745,408
合計	8,745,408	—	—	8,745,408
自己株式				
普通株式	606,786	—	—	606,786
合計	606,786	—	—	606,786

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,411
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,096
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,015
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,756
合計			—	—	—	—	48,278

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,079	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,495	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,681,430 千円	1,615,784千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,790 千円	△57,412千円
現金及び現金同等物	1,644,640 千円	1,558,371千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナーの製造・販売及びこれに関連する耐震補強事業、各種維持・保全事業を行っております。

「機能材事業」は、電動油圧工具、FRPシート、電子プリント基板及び各種測定器等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループは組織体制の変更により、従来の報告セグメント「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」の3区分を「ファスニング事業」、「機能材事業」の2区分に変更し、併せて全社費用の配分方法についても見直し、セグメント調整額に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,671,947	4,163,552	17,835,500	—	17,835,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,176	398,529	543,705	△543,705	—
計	13,817,124	4,562,082	18,379,206	△543,705	17,835,500
セグメント利益	1,940,239	526,581	2,466,821	△955,695	1,511,125
その他の項目					
減価償却費	218,169	22,335	240,504	49,985	290,490

(注) 1 セグメント利益の調整額△955,695千円には、セグメント間取引消去8,176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△963,871千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,606,755	4,041,380	16,648,136	—	16,648,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,257	268,180	359,437	△359,437	—
計	12,698,012	4,309,561	17,007,573	△359,437	16,648,136
セグメント利益	1,731,466	497,107	2,228,574	△889,975	1,338,599
その他の項目					
減価償却費	228,926	51,408	280,335	45,325	325,660

(注) 1 セグメント利益の調整額△889,975千円には、セグメント間取引消去18,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△908,894千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,537,639	753,187	15,007	5,305,834

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,582,130	636,767	11,149	5,230,048

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	機能材事業	調整額	合計
当期償却額	—	786	—	786
当期末残高	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度の「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」については、セグメント情報 3. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載のとおり当期連結会計年度より報告セグメントの変更を行っているため、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,146.57円	1,217.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,573,819	10,150,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242,311	240,256
(うち新株予約権(千円))	(33,522)	(48,278)
(うち非支配株主持分(千円))	(208,789)	(191,978)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,331,508	9,910,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,138,622	8,138,622

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	136.91円	99.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,114,236	810,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,114,236	810,208
期中平均株式数(株)	8,138,622	8,138,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.93	98.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,287	68,370
(うち新株予約権(株))	(58,287)	(68,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,375	803,018
受取手形	484,412	504,211
売掛金	2,428,702	2,095,149
商品及び製品	1,336,921	1,393,667
仕掛品	194,680	229,278
未成工事支出金	8,459	15,070
原材料及び貯蔵品	282,058	274,179
未収入金	423,911	436,772
短期貸付金	109,889	119,921
繰延税金資産	75,250	68,621
その他	80,809	46,829
貸倒引当金	△1,961	△1,755
流動資産合計	6,326,508	5,984,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,074,855	1,032,856
構築物	10,130	8,490
機械及び装置	149,783	136,320
車両運搬具	2,041	1,020
工具、器具及び備品	46,798	37,418
土地	2,137,450	2,209,625
リース資産	3,480	2,040
建設仮勘定	—	20,898
有形固定資産合計	3,424,539	3,448,669
無形固定資産		
ソフトウェア	27,656	19,513
その他	17,561	17,506
無形固定資産合計	45,217	37,019
投資その他の資産		
投資有価証券	91,019	94,743
関係会社株式	1,951,333	1,951,333
出資金	107,610	107,610
長期貸付金	598,246	455,322
破産更生債権等	49,480	48,183
繰延税金資産	230,021	231,574
投資不動産	322,888	320,082
その他	45,101	49,744
貸倒引当金	△49,503	△48,202
投資その他の資産合計	3,346,198	3,210,390
固定資産合計	6,815,955	6,696,080
資産合計	13,142,463	12,681,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,058	1,017,556
短期借入金	1,470,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	129,996	134,163
リース債務	1,555	1,555
未払金	365,638	183,082
未払費用	97,628	94,457
未払法人税等	83,937	217,437
未成工事受入金	7,325	8,409
預り金	29,315	13,680
賞与引当金	106,586	106,288
その他	2,479	3,908
流動負債合計	3,421,521	2,690,540
固定負債		
長期借入金	720,006	425,843
長期末払金	71,607	71,607
リース債務	2,203	648
退職給付引当金	872,607	910,378
その他	15,964	16,194
固定負債合計	1,682,388	1,424,671
負債合計	5,103,909	4,115,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,477	11,204
土地圧縮積立金	90,270	92,396
別途積立金	5,577,658	6,377,658
繰越利益剰余金	1,080,132	789,709
利益剰余金合計	6,878,155	7,387,584
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	7,983,551	8,492,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,480	24,575
評価・換算差額等合計	21,480	24,575
新株予約権	33,522	48,278
純資産合計	8,038,554	8,565,835
負債純資産合計	13,142,463	12,681,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,181,898	13,784,562
売上原価	10,538,952	9,487,253
売上総利益	4,642,945	4,297,308
販売費及び一般管理費	3,423,389	3,289,471
営業利益	1,219,556	1,007,836
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,309	32,872
仕入割引	40,789	36,662
投資不動産賃貸料	28,026	28,026
その他	36,102	27,760
営業外収益合計	168,228	125,321
営業外費用		
支払利息	13,391	9,069
売上割引	118,913	118,639
不動産賃貸原価	8,778	8,517
その他	14,235	19,521
営業外費用合計	155,319	155,748
経常利益	1,232,465	977,409
特別利益		
投資有価証券売却益	20,773	—
特別利益合計	20,773	—
特別損失		
固定資産除却損	13,627	14,551
特別損失合計	13,627	14,551
税引前当期純利益	1,239,611	962,857
法人税、住民税及び事業税	264,361	326,901
法人税等調整額	41,314	4,447
法人税等合計	305,676	331,349
当期純利益	933,935	631,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	768,590	581,191	581,191
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,590	581,191	581,191
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	768,590	581,191	581,191

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	116,616	15,274	85,859	4,927,658	894,831	6,040,239	△244,330	7,145,691
会計方針の変更による累積的影響額					26,060	26,060		26,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,616	15,274	85,859	4,927,658	920,892	6,066,300	△244,330	7,171,752
当期変動額								
特別償却準備金の積立		—			—	—		—
特別償却準備金の取崩		△2,427			2,427	—		—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		631			△631	—		—
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加			4,411		△4,411	—		—
別途積立金の積立				650,000	△650,000	—		—
剰余金の配当					△122,080	△122,080		△122,080
当期純利益					933,935	933,935		933,935
自己株式の取得							△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1,796	4,411	650,000	159,239	811,854	△55	811,799
当期末残高	116,616	13,477	90,270	5,577,658	1,080,132	6,878,155	△244,385	7,983,551

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,296	7,296	21,507	7,174,495
会計方針の変更による累 積的影響額				26,060
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,296	7,296	21,507	7,200,556
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加				—
税率変更に伴う土地圧縮 積立金の増加				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△122,080
当期純利益				933,935
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	14,183	14,183	12,015	26,198
当期変動額合計	14,183	14,183	12,015	837,997
当期末残高	21,480	21,480	33,522	8,038,554

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	768,590	581,191	581,191
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加			
税率変更に伴う土地圧縮 積立金の増加			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	768,590	581,191	581,191

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	116,616	13,477	90,270	5,577,658	1,080,132	6,878,155	△244,385	7,983,551
当期変動額								
特別償却準備金の積立		—				—		—
特別償却準備金の取崩		△2,523				2,523		—
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加		249				△249		—
税率変更に伴う土地圧縮 積立金の増加			2,125			△2,125		—
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当					△122,079	△122,079		△122,079
当期純利益					631,508	631,508		631,508
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△2,273	2,125	800,000	△290,422	509,429	—	509,429
当期末残高	116,616	11,204	92,396	6,377,658	789,709	7,387,584	△244,385	8,492,980

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,480	21,480	33,522	8,038,554
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加				—
税率変更に伴う土地圧縮 積立金の増加				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△122,079
当期純利益				631,508
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	3,095	3,095	14,756	17,851
当期変動額合計	3,095	3,095	14,756	527,280
当期末残高	24,575	24,575	48,278	8,565,835

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。